# 避難所運営マニュアル作成の手引

（増補版）

令 和 ５ 年 １０ 月

高　松　市

## は　じ　め　に

　令和２年４月１６日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の流行期においては、災害時に避難所を開設、運営をするにあたり、密閉、密集、密接の３つの密を避ける等、感染症対策の徹底が求められました。

このようなことから、避難所を開設・運営する場合には、３密の回避はもとより、マスクの着用や手洗いを徹底するなど、感染症対策に万全を期すため、本市「避難所運営マニュアル作成の手引（令和４年６月修正)」を補完するものとして、「避難所運営マニュアル作成の手引(新型コロナウイルス感染症対策編)」を作成しました。

令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成１０年法律第１０４号）上の位置づけが、新型インフルエンザ等感染症から５類感染症に変更されましたが、感染力が強いことから、自然災害等が発生し、避難所を開設する場合には、高齢者等重症化リスクが高い方が多く避難する避難所においては、高齢者等重症化リスクの高い方への感染を防ぐため、引き続き、手指消毒やマスクの着用、換気などの基本的な感染症対策を適切に行うことが重要です。

そのため、「避難所運営マニュアル作成の手引(新型コロナウイルス感染症対策編)」について、５類移行後の新型コロナウイルス感染症への対応と新興感染症や新型インフルエンザ等感染症以外の感染症対策を示すことを目的に、所要の修正を行うとともに、「避難所運営マニュアル作成の手引(増補版)」としました。今後、避難所運営マニュアルを作成される場合には、「避難所運営マニュアル作成の手引（令和４年６月修正)」と併せて、増補版の内容にも御留意ください。

なお、今後新興感染症や新型インフルエンザ等感染症が発生した場合には、５類移行前の新型コロナウイルス感染症への対応を参考としつつ、その時々の医学的知見等を踏まえて弾力的にマニュアルの見直しや避難所運営の改善を行うようお願いいたします。

目　次

１　市民の適切な避難行動への理解促進等 ・・・・・・・・・・・・・・・１

⑴　適切な避難行動の周知・啓発

⑵　必要な物資等の持参の周知・啓発

２　避難所における３密（密閉・密集・密接）の回避 ・・・・・・・・・・２

⑴　避難所における複数の避難スペースの確保

⑵　指定避難所以外の避難所の確保

３　避難所における生活環境の確保　 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３

⑴　避難所開設に当たっての準備

　①　避難者間のスペースの確保

　②　発熱者等のための専用スペースの確保

　③　必要な物資、資機材の確保等

⑵　避難所における感染症防止対策

　➀　受付での対応

　②　避難所における衛生環境の確保

　③　避難者への周知・啓発

４　避難者の健康管理、発熱者等への対応 ・・・・・・・・・・・・・・・５

　⑴　避難者の健康管理

　⑵　発熱者等への対応

[資料]

・避難所における発熱者等の症状が出た場合の対応　・・・・・・・・・・ ６

・避難所における注意喚起用ちらし　・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

・新型コロナウイルス等感染症対応時の避難所レイアウト(例)・・・・８～１２

### １　市民の適切な避難行動への理解促進等

指定避難所での感染リスクを危惧して、避難すべき人が避難行動をとらないおそれがあることから、市は、市民に対し、平時から居住地等の災害特性を把握し、迅速で適切な避難行動につなげられるよう、次の点について、広報高松・ホームページ・防災行政無線・防災ラジオ・民間情報伝達ツール等、様々な情報伝達手段を活用して、広く周知する。

⑴　適切な避難行動の周知・啓発

・市民は「自らの命は自らが守る。」という意識を持ち、平時からハザードマップ等を活用して、居住地等の災害特性の把握や、指定避難所の位置や経路等の確認を行うことにより、いざという時に迅速に避難行動につなげる。

・災害時には危険な場所にいる人は避難することが原則であり、安全な場所にいる人まで避難所へ行く必要はない。

・自宅で安全が確保できる場合は、必ずしも避難所に行く必要がない。

・安全な場所に住んでいる親戚や友人宅等への避難についても検討する。

⑵　必要な物資等の持参の周知・啓発

市民は、避難所に行く際は、非常用持出品に加え、マスク、体温計、手指消毒液などについても、事前に準備し、できるだけ持参する。

### ２　避難所における３密（密閉・密集・密接）の回避

指定避難所を開設する際、多くの避難者が密集すると、十分な間隔が確保できず、３密になることが懸念されることから、十分なスペースを確保するため、市はできるだけ多くの避難スペースや避難所を確保する。

⑴　避難所における複数の避難スペースの確保

・指定避難所となるコミュニティセンターにおいては、災害時にこれまで避難室として開放していなかった部屋を避難スペースとして活用する。

・指定避難所となる小中学校等においては、体育館のほか、必要に応じ、空き教室等を活用する。

⑵　指定避難所以外の避難所の確保

・発生した災害の規模や被災者の状況によっては、指定避難所の収容人数を考慮し、指定避難所以外の施設を避難所として活用する。

・全ての指定避難所を開設しても不足する場合は、市が所有する指定管理者導入施設のうち、指定避難所に指定していない施設に対して、避難所としての活用を要請するほか、それでもなお、避難所が不足する場合は、その他市有施設を活用する。

・国や独立行政法人等が所有する研修施設などについても必要に応じ、避難所としての活用について検討・調整を行う。

・上記の取組を行っても、なお、避難所の不足が予測される場合は、ホテル等民間宿泊施設の活用を検討し、その利用対象者は、高齢者・障がい者・妊産婦等の要配慮者とその家族とする。

### ３　避難所における生活環境の確保

避難所の開設に当たっては、避難者（個人又は世帯）間の間隔の確保のほか、手指消毒など感染拡大を予防するための生活環境を確保する必要があることから、次の点に留意する。

⑴　避難所開設に当たっての準備

①　避難者間のスペースの確保

・避難者（世帯）ごとの間隔を、可能な限り確保する。

・人の交差を防ぐため、通路幅を可能な限り確保し、避難所内の動線を一定にする。

②　発熱者等のための専用スペースの確保

・発熱、咳等の症状が出た人のための専用スペースについて、飛沫感染を防止するため、できるだけ個室や専用トイレの確保に努める。

・専用スペース(個室)において、複数の発熱者等が在室する場合は、間仕切りを設置し、それぞれのスペースを分ける。

・個室の確保が難しい場合は、間仕切りを設置するなど一般の避難者とはゾーンを区別し、動線を分けるなど工夫する。

③　必要な物資・資機材の確保等

・市は、感染症対策として、マスク・手指消毒液・体温計（非接触型）・ハンドソープ・キッチンペーパー等を用意する。

・市は、避難者のスペース確保のため、間仕切り・テント・簡易トイレ等を確保する。

・市は、指定避難所以外の避難者についても、地域コミュニティ協議会と連携しながら、分散避難などの指定避難所以外の避難状況について把握することにより、指定避難所の避難者と同様に、食料等必要な物資の配布などを行う。

⑵　避難所における感染症防止対策

①　受付での対応

・避難所の受付では、受付待ちの避難者間の距離を確保するほか、手指の消毒、体調に関する聞き取り及び必要に応じて検温を行う。

②　避難所における衛生環境の確保

・避難所の出入口、トイレ周辺等には手指消毒液を設置する。

・避難所内は、可能な限り定期的に換気する。複数の窓がある場合は２方向の窓を開放する。窓が1つしかない場合はドアを開ける。

・避難所内は定期的に清掃するほか、接触が頻繁な箇所（ドアノブ、トイレの便座、水洗レバー等）については、アルコール消毒液又は、次亜塩素酸ナトリウム液（※）を用いて、定期的な消毒を行うなど、衛生環境を確保する。

（※次亜塩素酸ナトリウム液の作り方:1ℓの水に対して、商品付属のキャップ１杯分のキッチンハイター（濃度5％）などを加える。）

③　避難者への周知・啓発

・高齢者等、重症化リスクが高い方が多く避難する避難所においては、避難者や避難所運営スタッフに、マスク着用を推奨するとともに、手洗いや咳エチケット等の基本的な感染対策を徹底する。

・物資の配布時間を細かく設定するなど、避難者の分散に努める。

・ゴミはビニール袋で密閉して処理する。

・避難者には、発熱等の症状があった場合は、直ちに災害時指定職員等に申し出るよう周知する。

・これらの注意事項を徹底するため、避難所内に「避難所における注意喚起用ちらし（７Ｐ）」を掲示する。

### ４　避難者の健康管理、発熱者等への対応

⑴　避難者の健康管理

・避難者の受付時に聞き取りや必要に応じて検温を行うなど、健康状態を確認するともに、避難所運営スタッフも同様とする。

・健康状態の確認の結果、発熱等がある人などについては専用スペースに誘導するとともに、緊急に受診が必要な場合など、必要に応じて、対応策について災害対策本部の指示を仰ぐ。

・避難所開設が長期間に渡るなど必要に応じて、保健師等を配置又は巡回させ、避難者の健康状態を定期的に確認する。

・特に、高齢者や基礎疾患を有する者等は、重症化するリスクが高いため、健康状態の確認に十分留意する。

・指定避難所以外の避難者の健康管理も実施できるよう、円滑な連絡体制を構築する。

⑵　発熱者等への対応

・次の症状の場合は、速やかに専用スペースに誘導し、症状の聞き取り、検温及びパルスオキシメーターの活用等により状態を把握した上で、緊急に受診が必要な場合など、必要に応じて、災害時指定職員等から市災害対策本部（地域支援班839-2295）に連絡し、指示を仰ぐ。

・詳細なフローについては「避難所における発熱等の症状が出た場合の対応(６Ｐ)」を参照

|  |
| --- |
| ○息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合  ○高齢者や基礎疾患がある方、透析を受けている方、抗がん剤などを用いている方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合  ○上記以外の方で、発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合 |

避難所における発熱等の症状が出た場合の対応

１　避難所開設時

① 避難所の受付において、手指消毒液、体温計（非接触型体温計が望ましい）等を設置

② 避難所において、世帯間で可能な限り間隔を確保

③ あらかじめ、避難所内で発熱、咳等の症状が出た者のため、可能な限り個室の確保を検討

　（難しい場合は、動線を分けた上で、一般の避難者とはゾーンを区別して確保）

④ 避難所の受付において、問診（聞き取り）及び必要に応じて検温の実施

２　避難所受入時（避難生活時は、日々の健康管理又は避難者の申し出により対応）

① 次の症状の有無等を確認

・息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状がある場合

・重症化しやすい方（※）で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合

※高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患（慢性閉塞性肺疾患など）等の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤などを用いている方

・上記以外の方で発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合

（症状が４日以上続く場合、解熱剤などを飲み続けなければならない方など）

症状がある場合

② 個室（若しくは専用ゾーン）へ案内

③ 症状の聞き取り、検温及びパルスオキシメーターの活用等により状態を把握した上で、緊急に受診が必要な場合など、必要に応じて、災害時指定職員等は、災害対策本部（医療班）へ連絡

※緊急を要する場合は、１１９番通報を行うなどの対応

必要に応じて防災行政無線や避難所の通信機器を活用

緊急に受診が必要な場合

搬送経路の状況を確認しながら、必要に応じて、消防へ搬送の協力依頼

④ 医療班が被災状況を確認した上で、医療機関等に受診調整する（必要に応じて搬送）

※緊急を要する場合は、１１９番通報を行うなどの

対応を指示する

避難者が退去後

避難所個室（若しくは専用ゾーン）閉鎖・消毒

**避難所における注意喚起用ちらし**

**感染症対策に**

**御協力ください**

**＜避難所利用時の留意事項＞**

**・体調がすぐれない方は、避難所ではマスクを**

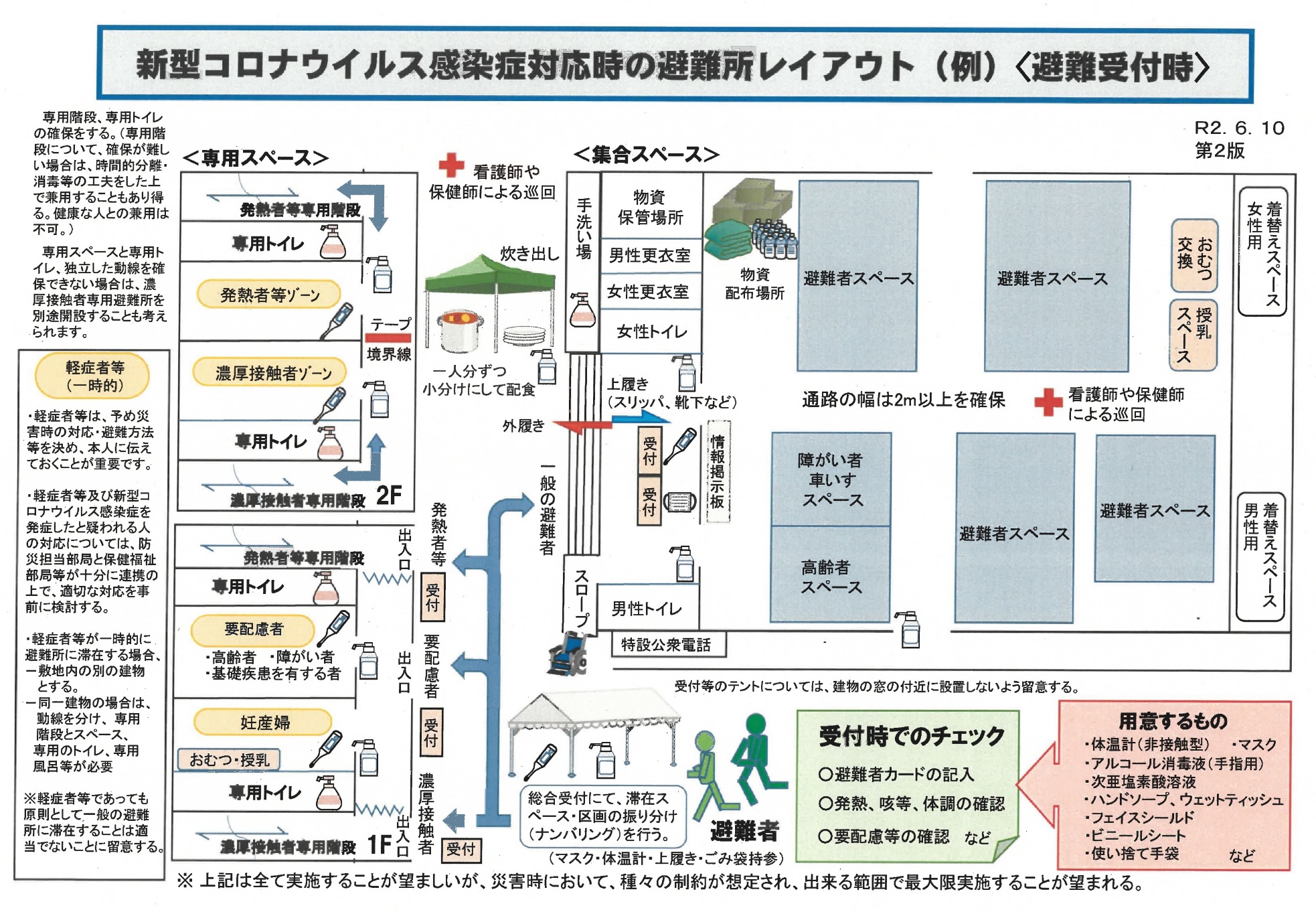
**着けましょう。**

**・こまめな手洗い、手指消毒、咳エチケットの実施をしましょう。**

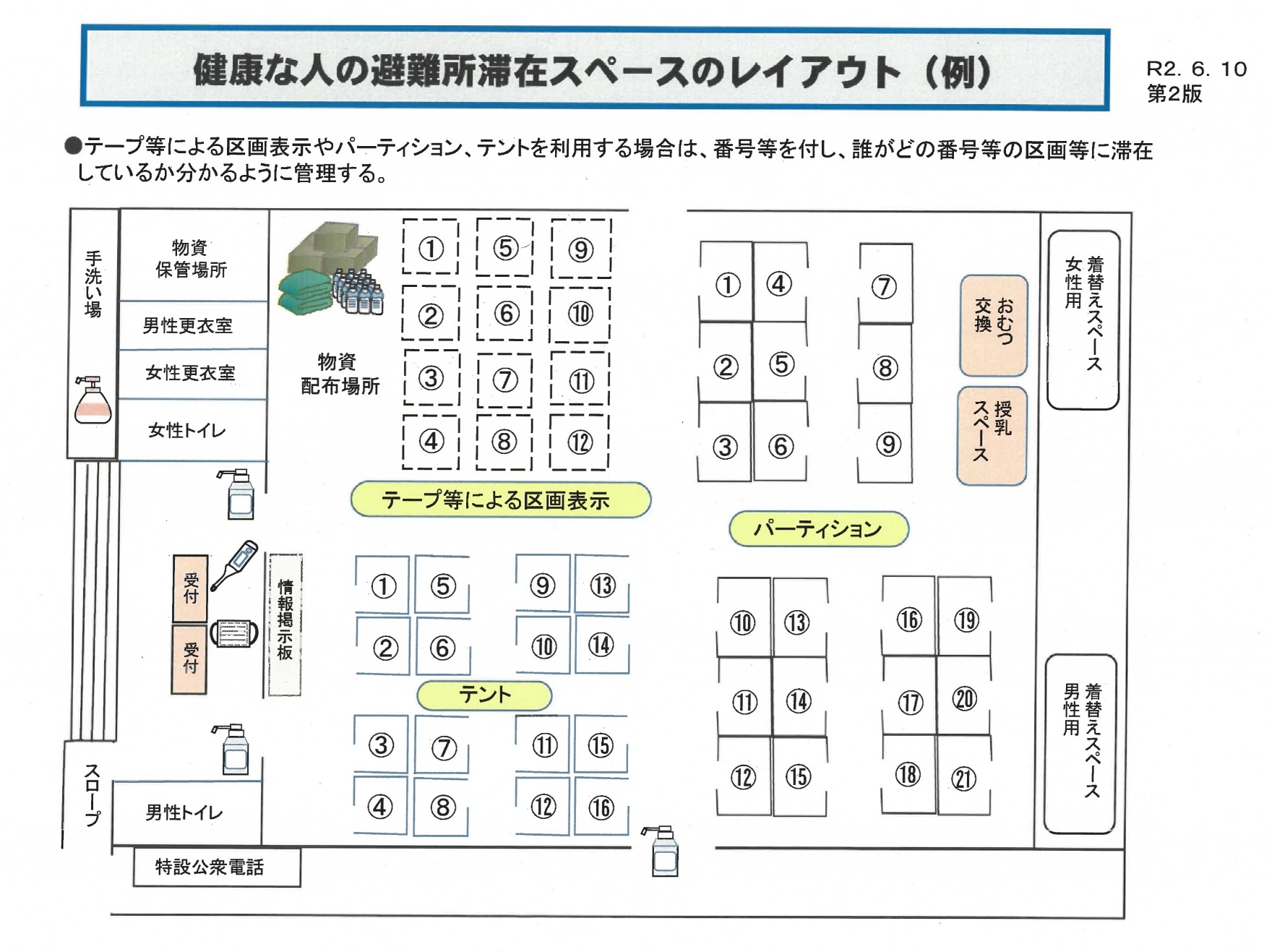
**・他の避難者との距離を十分に保ちましょう。**

**・体調がすぐれない方は、市担当者に申し出てください。**

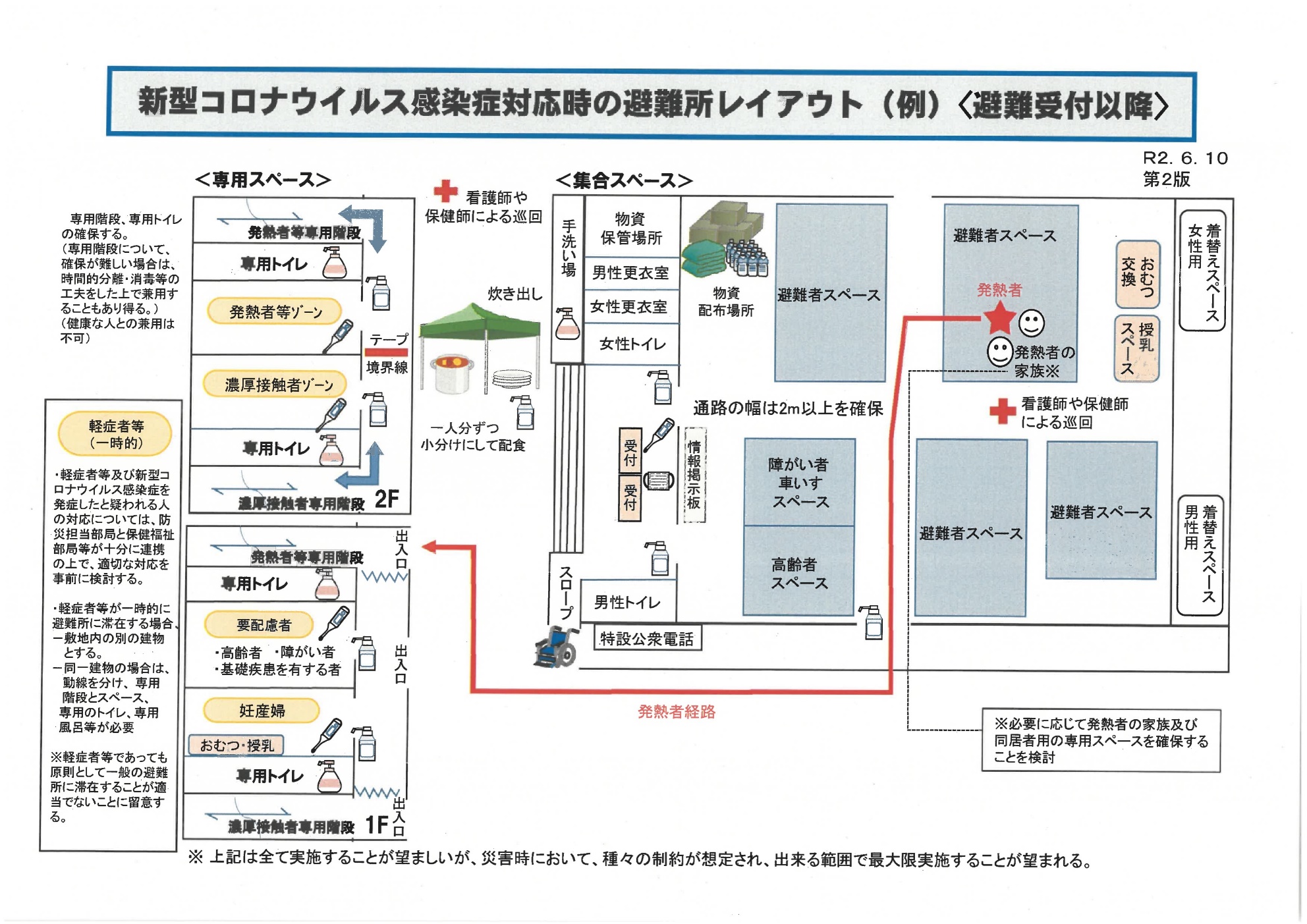
**・避難スペースの清掃・消毒は各自で行いましょう。**



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症対応時の避難所レイアウト（例）＜避難受付時＞

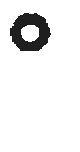
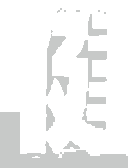
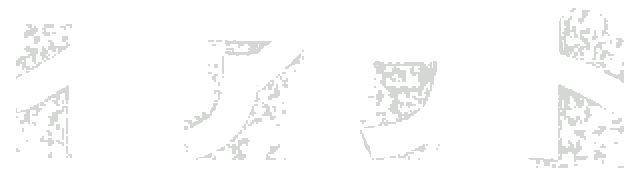
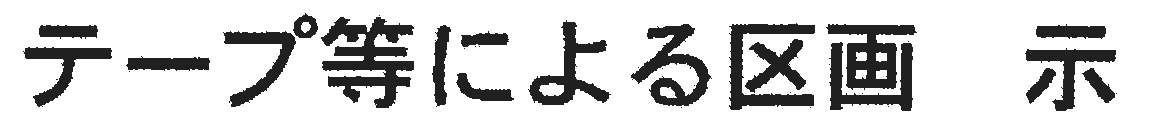
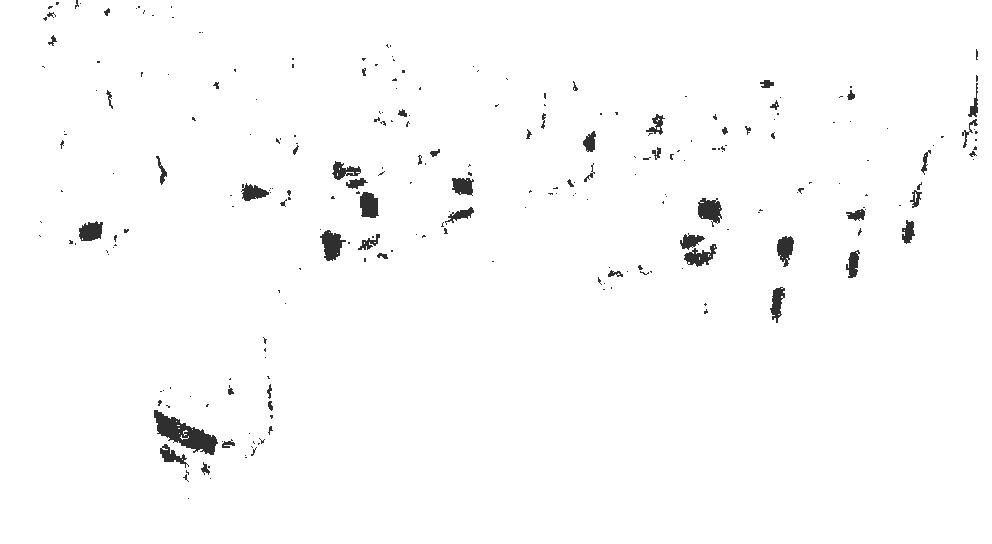
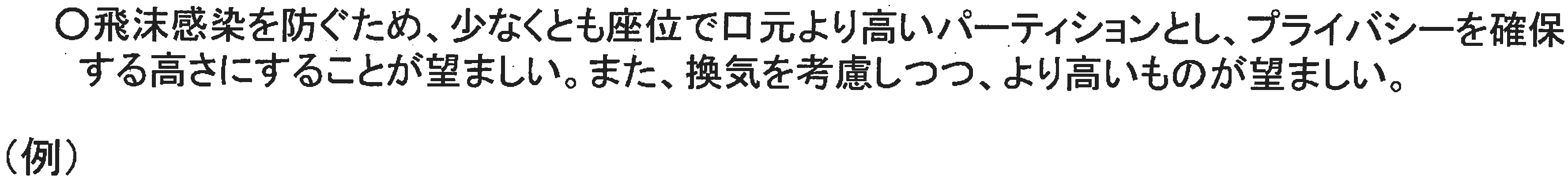
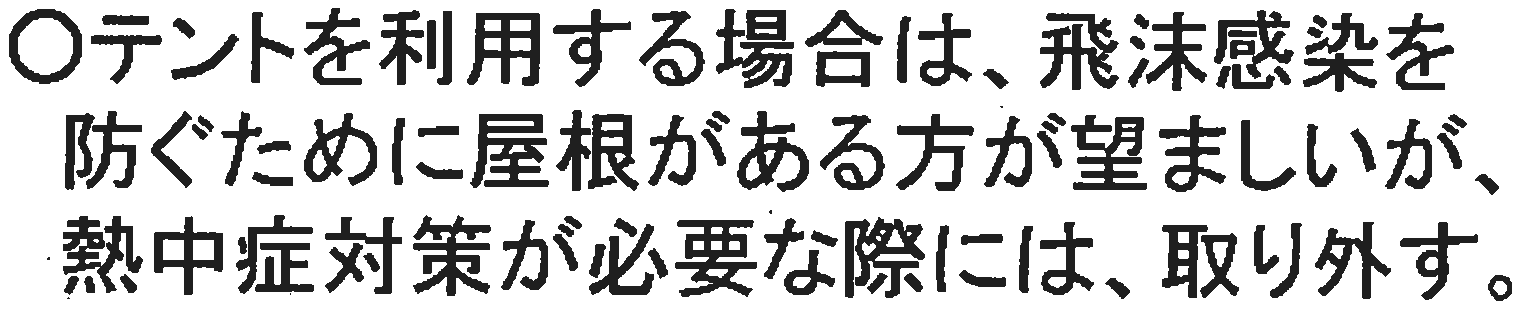
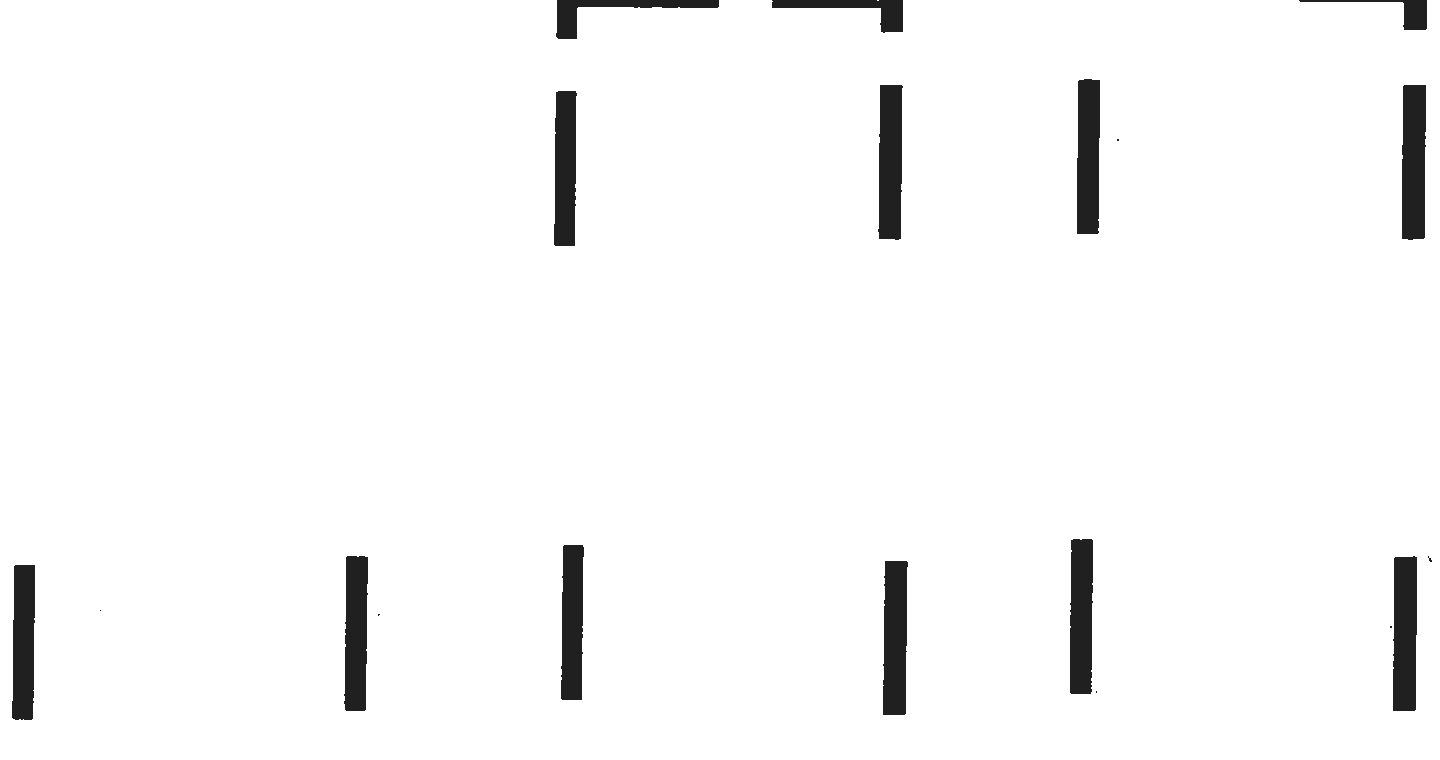
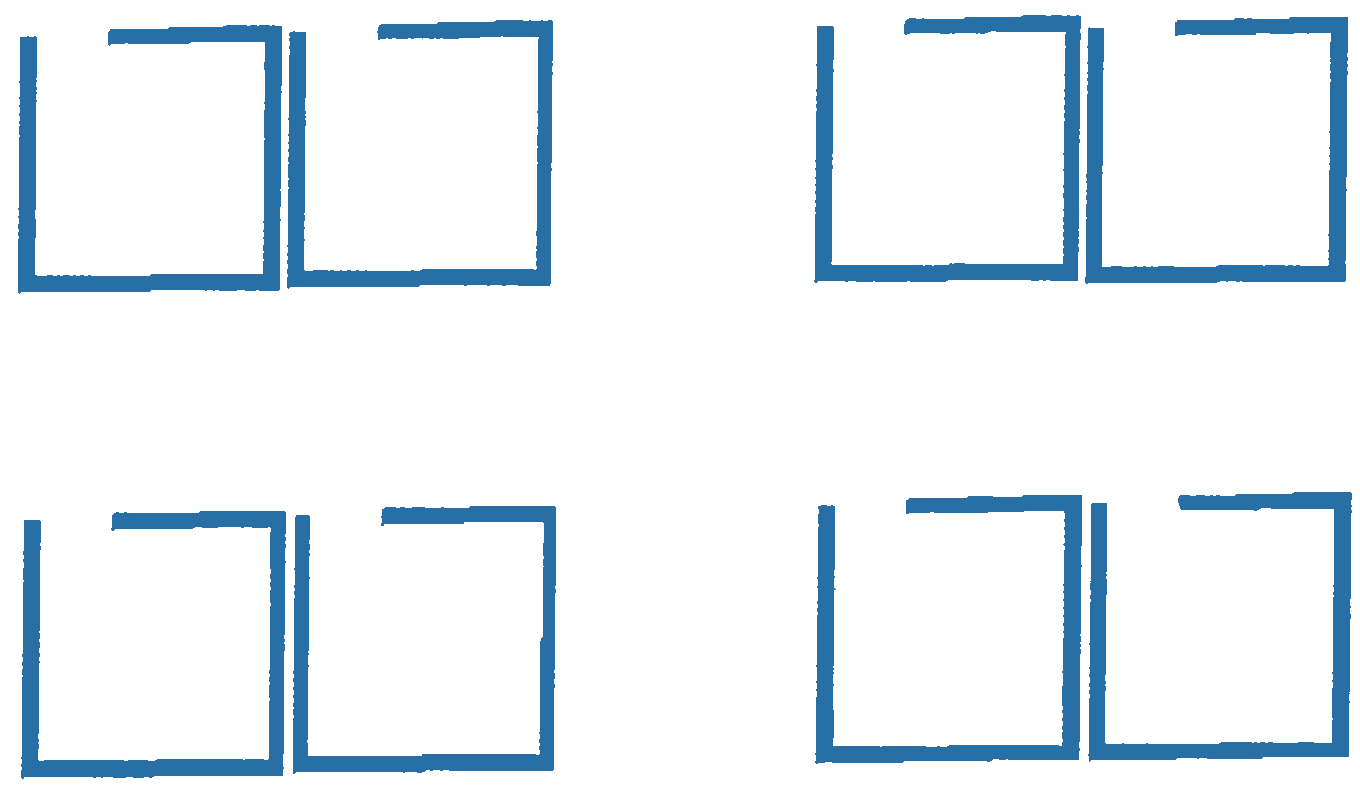
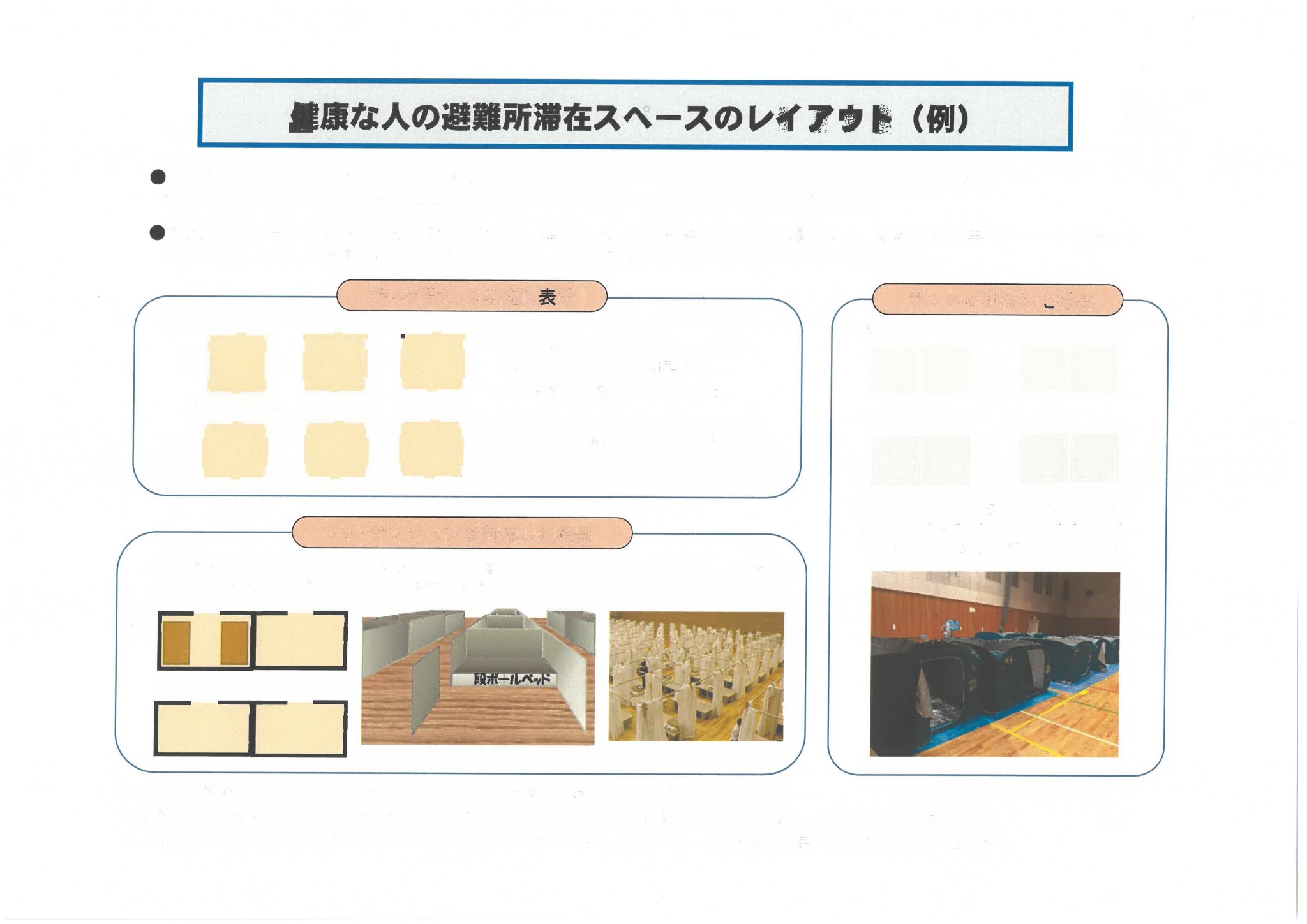


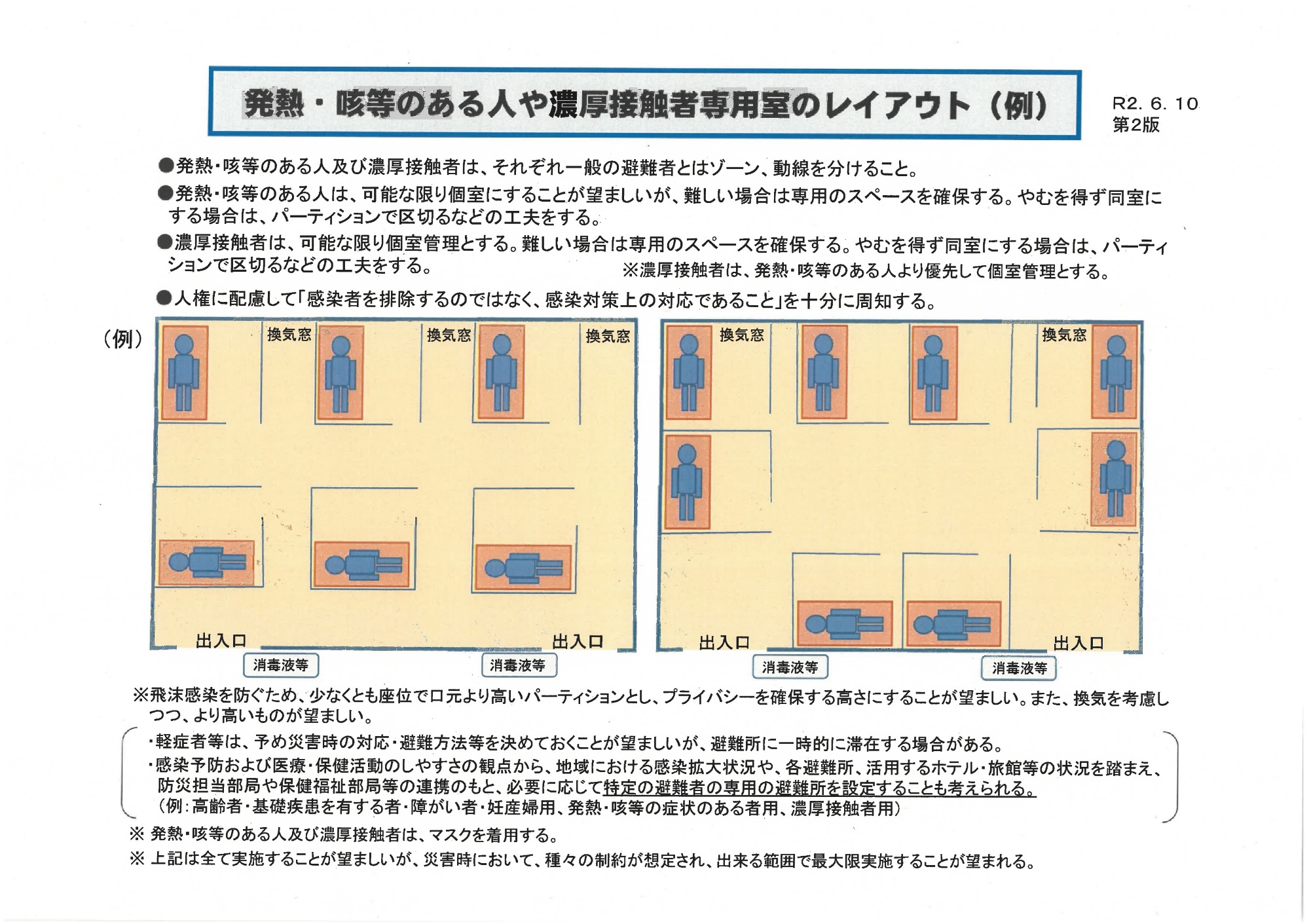
出典：内閣府「健康な人の避難所滞在スペースのレイアウト（例）＜避難受付以降＞



出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症対応時の避難所レイアウト（例）＜避難受付以降＞

出典：内閣府「健康な人の避難所滞在スペースのレイアウト（例）」





出典：内閣府「発熱・咳等のある人や濃厚接触者専用室のレイアウト（例）」